

半期報告書

(第7期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社ドリコム

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

(941843)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	3
	4. 従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
	1. 業績等の概要	4
	2. 生産、受注及び販売の状況	6
	3. 対処すべき課題	8
	4. 経営上の重要な契約等	8
	5. 研究開発活動	8
第3	設備の状況	9
	1. 主要な設備の状況	9
	2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
	1. 株式等の状況	10
	2. 株価の推移	19
	3. 役員の状況	19
第5	経理の状況	20
	1. 中間連結財務諸表等	21
	(1) 中間連結財務諸表	21
	(2) その他	46
	2. 中間財務諸表等	47
	(1) 中間財務諸表	47
	(2) その他	59
第6	提出会社の参考情報	60
第二部	提出会社の保証会社等の情報	61
	[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ドリコム
【英訳名】	Drecom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 裕紀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号 恵比寿スクエア 4階
【電話番号】	03-5791-4555（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 清水 武
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号 恵比寿スクエア 4階
【電話番号】	03-5791-4555（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 清水 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	259,054	504,672	946,457	703,175	843,297
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	100,848	57,611	△183,720	225,324	△181,081
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	59,345	36,336	△352,449	124,617	△114,345
純資産額 (千円)	211,370	1,367,966	1,174,100	1,232,723	1,245,957
総資産額 (千円)	324,927	1,539,337	3,302,246	1,416,902	2,142,077
1株当たり純資産額 (円)	11,472.55	64,252.28	49,662.92	62,309.10	56,249.71
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失金額 (△) (円)	3,318.70	1,836.65	△17,608.38	6,792.65	△5,771.51
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	—	1,756.92	—	6,538.53	—
自己資本比率 (%)	65.1	82.6	31.4	87.0	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,157	△73,794	△87,678	59,895	△190,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,793	△563,401	△1,080,721	△115,868	△970,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,836	91,002	1,212,338	942,682	791,474
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	110,875	412,190	632,743	958,384	588,805
従業員数 (名)	31	83	204	47	123
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(16)	(28)	(13)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第6期及び第7期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。

5. 第6期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	259,054	503,782	340,061	703,175	800,416
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	101,482	70,920	△271,576	226,573	△134,600
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	60,013	41,236	△338,174	125,937	△85,728
資本金 (千円)	56,376	403,176	527,239	403,176	403,413
発行済株式総数 (株)	18,424	19,784	20,903	19,784	19,847
純資産額 (千円)	212,592	1,277,940	1,089,718	1,234,596	1,146,878
総資産額 (千円)	326,089	1,449,597	3,158,218	1,418,686	2,007,323
1株当たり純資産額 (円)	11,538.91	64,594.65	51,804.47	62,403.79	57,785.98
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失金額 (△) (円)	3,356.11	2,084.33	△16,895.22	6,864.58	△4,327.09
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	—	1,993.84	—	6,607.78	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	88.2	34.2	87.0	57.1
従業員数 (名)	31	83	121	47	97
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(16)	(19)	(13)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第6期及び第7期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 当社は平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、平成19年4月26日に株式会社ジェイケンの全株式を取得し子会社としております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たな関係会社となりました。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の割合 又は被議決権 の割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイケン	埼玉県所沢市	36,000	着信音配信サイト運営	100%	モバイル分野でのCGM 事業を展開している。 役員の兼任1名。 資金借入あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ビジネスソリューション事業	140(10)
ウェブサービス事業	51(15)
全社その他(共通)	13(3)
合計	204(28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が81名増加しておりますが、増加の理由は主として㈱ジェイケンの子会社化に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	121(19)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が24名増加しておりますが、増加の理由は主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社及び当社グループ（当社及び当社連結子会社）が事業展開をしているインターネット市場は確実に拡大傾向にあり、総務省の発表によりますとブロードバンド契約者数の合計数は平成19年6月末現在で2,715万契約にのぼり、引き続きブロードバンド化が進展しております。また、株式会社電通の発表によりますと、日本におけるインターネット広告費は平成18年に3,630億円（前年比129.3%）に達し、インターネット広告市場は急激に拡大をしております。

このような市場環境のもと、当社グループは、日本におけるブログ関連ビジネスのリーディングカンパニーとしてのブランドを確固たるものとするとともに、CGM（Consumer Generated Media）分野及びSaaS（Software as a Service）分野への投資を行ってまいりました。

平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケンならびに当社連結子会社である株式会社ドリコムマーケティングの業績が順調に推移したことに伴い、前年同期比1.8倍と過去最高の売上高を達成いたしました。また、システム外注費の発生および販売管理費の増加により当初見通しに対して費用が増加したことに伴い、営業損失が当初見通しを上回る結果となりました。なお、販売管理費の増加に加えて、株式会社ドリコムマーケティングの事務所移転等に係る特別損失の発生および当社の繰延税金資産を取崩したことに伴い、中間純損失を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高946,457千円となり、対前年同期比で87.5%増加いたしました。営業損失は178,009千円（前年同期は営業利益46,363千円）、経常損失は183,720千円（前年同期は経常利益57,611千円）、中間純損失は352,449千円（前年同期は中間純利益36,336千円）となりました。

（事業セグメントの変更）

子会社の増加に伴う事業分野の拡大を踏まえ、事業の実態を適切に反映するため、従来の事業セグメント「ブログ事業」、「検索エンジン事業」及び「その他の事業」の3事業区分の分類から、当中間連結会計期間より、「ビジネスソリューション事業」及び「ウェブサービス事業」の2事業区分に変更しております。

それによる事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

①ビジネスソリューション事業

主に法人向けのブログ・SNS関連システムの販売となります。

当社の主力ビジネスであるブログ・SNS構築システム製品「ドリコムSNS／ドリコムブログシステム」および株式会社ドリコムマーケティングのITインフラの販売が順調に推移いたしました。また、社内ブログ（SNS）構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」は、今後の売上高拡大を目指して、NECネクサソリューションズ株式会社との開発・営業連携を進めており、平成19年8月に資本業務提携をいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、前年同期の旧ブログ事業と比較した場合4.3%減の463,975千円、営業損失は254,646千円（前年同期は営業利益73,611千円）となりました。

②ウェブサービス事業

インターネット広告サービス、カテゴリ特化型検索サービス及び個人向けブログ関連サービスの提供となります。

平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケンを及び株式会社ドリコムジェネレーティブメディアが好調に推移いたしました。また、インターネット広告分野を新たなビジネスの柱とすべく、平成19年3月にサービスを開始した広告マーケットプレイス「スペースハンター(TM)」の開発・営業体制を強化するとともに新規インターネット広告商材の開発を進めるなどの投資活動を強化拡大いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期の旧検索エンジン事業と比較した場合24.3倍の482,481千円、営業利益は76,636千円（前年同期は営業損失27,300千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間での現金及び現金同等物の増加額は43百万円（前年同期は546百万円減少）となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は632百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前中間純損失が213百万円であり、のれん償却額が77百万円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは87百万円のマイナス（前年同期は73百万円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、主に子会社株式の取得による支出1,059百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,080百万円のマイナス（前年同期は563百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、主に銀行借入による収入961百万円及び新株発行による収入が245百万円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,212百万円のプラス（前年同期は91百万円のプラス）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産高	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (千円)	236,226	160.6
ウェブサービス事業 (千円)	179,251	127,106.3
合計 (千円)	415,478	282.3

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間連結会計期間より事業区分を変更しており、前年同期比につきましては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3. 当中間連結会計期間より、株式会社ジェイケンが連結子会社となったこと等によりウェブサービス事業の生産実績は大幅に増加しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	仕入高	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (千円)	—	—
ウェブサービス事業 (千円)	1,490	—
合計 (千円)	1,490	—

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (千円)	451,816	98.9	74,244	789.8
ウェブサービス事業 (千円)	477,892	2,412.5	15,750	—
合計 (千円)	929,708	195.0	89,994	957.4

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間連結会計期間より事業区分を変更しており、前年同期比につきましては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3. 当中間連結会計期間より、株式会社ジェイケンが連結子会社となったこと等によりウェブサービス事業の受注実績は大幅に増加しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (千円)	463,975	95.7
ウェブサービス事業 (千円)	482,481	2,436.3
合計 (千円)	946,457	187.5

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間より事業区分を変更しており、前年同期比につきましては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. 当中間連結会計期間より、株式会社ジェイケンが連結子会社となったこと等によりウェブサービス事業の販売実績は大幅に増加しております。
4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ディーネット	98,750	19.6	—	—
株式会社アイ・イー・グループ	—	—	189,081	19.9
株式会社シーエーモバイル	—	—	182,505	19.2
ソフトバンクモバイル株式会社	—	—	119,999	12.6

3 【対処すべき課題】

中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約日	契約内容	契約期間
株式会社ドリコム (提出会社)	株式会社 マイクロアド	日本	業務提携契約書	平成19年7月2日	コンテンツ連動型 広告配信機能に関 する業務提携につ いて	自平成19年7月2日至平成 19年7月31日。ただし、 契約当事者間で契約終了 の意思表示がなされない 場合、1ヶ月間自動更新 される。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新サービス事業の研究開発及び既存サービスの機能強化のための活動が中心であります。当中間連結会計期間においては、ビジネスソリューション事業及びウェブサービス事業において以下のような研究開発を進めております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は31,763千円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業における当中間連結会計期間の研究開発費はございません。

② ウェブサービス事業

ウェブサービス事業における当中間連結会計期間の研究開発費は31,763千円であります。

具体的には、以下の研究開発を進めております。

- ・新規インターネット広告商材の開発
- ・検索技術の安定性及び精度向上のための研究
- ・収集した技術の分類技術、情報の関連付け精度の向上に関する研究

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、平成19年4月26日に株式会社ジェイケンの全株式を取得し、完全子会社といたしました。

それに伴う株式会社ジェイケンの主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
株式会社ジェイケン (埼玉県所沢市)	ウェブサービス 事業	着信音配信サイト 運営設備	2,119	6,434	8,553	21 (9)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は「主要な設備の状況」に記したとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,520
計	43,520

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,903	21,370	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	20,903	21,370	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日から当該半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年9月30日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	80(注1、2、3)	16(注1、2、3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80(注1、2、3)	16(注1、2、3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,563(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,563(注2) 資本組入額 781(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成16年9月30日臨時株主総会において新株予約権の総数は81個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については81株を上限とすることを決議しております。また、平成16年9月30日取締役会において、新株予約権81個、新株予約権の目的となる株式81株の発行を決議しております。
2. 平成17年6月6日開催の取締役会により、平成17年6月27日をもって普通株式1株を4株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

②平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	449(注1、2)	308(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	449(注1、2)	308(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は740個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については740株を上限とすることを決議しております。また、平成17年6月29日取締役会において、新株予約権710個、新株予約権の目的となる株式710株の発行を決議しております。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

③平成17年8月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	27(注1、2)	14(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27(注1、2)	14(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は100個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については100株を上限とすることを決議しております。また、平成17年8月26日取締役会において、新株予約権45個、新株予約権の目的となる株式45株の発行を決議しております。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

④平成17年8月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	13(注1、2)	13(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13(注1、2)	13(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000	55,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月5日 至 平成27年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は100個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については100株を上限とすることを決議しております。また、平成17年10月3日取締役会において、新株予約権17個、新株予約権の目的となる株式17株の発行を決議しております。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成19年8月29日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,000(注1、2)	800(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注1、2)	800(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350,000(注3)	350,000(注3)
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月15日 至 平成21年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350,000 資本組入額 175,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年8月29日取締役会において新株予約権の総数は1,000個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については1,000株とすることを決議しております。

2. 本新株予約権の割当後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める行使価格調整式をもって行使価格を調整します。

$$\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}$$

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 平成19年9月15日以降、資金調達のため必要ある時は当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。修正価額は、当該修正前日迄の3連続取引日の東京証券取引所における終値の平均値の93%に相当する1円未満切下げ額であります。

なお、当初の「下限行使価額」は162,500円です。

②平成19年8月29日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,000(注1、2)	1,000(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注1、2)	1,000(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500,000(注3)	500,000(注3)
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月15日 至 平成21年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500,000 資本組入額 250,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年8月29日取締役会において新株予約権の総数は1,000個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については1,000株とすることを決議しております。

2. 本新株予約権の割当後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める行使価格調整式をもって行使価格を調整します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価} + \text{既新発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 平成19年9月15日以降、資金調達のため必要ある時は当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。修正価額は、当該修正前日迄の3連続取引日の東京証券取引所における終値の平均値の93%に相当する1円未満切下げ額であります。

なお、当初の「下限行使価額」は162,500円です。

③平成19年8月29日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,000(注1、2)	1,000(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注1、2)	1,000(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	650,000(注3)	650,000(注3)
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月15日 至 平成21年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650,000 資本組入額 325,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年8月29日取締役会において新株予約権の総数は1,000個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については1,000株とすることを決議しております。

2. 本新株予約権の割当後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める行使価格調整式をもって行使価格を調整します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既新発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 平成19年9月15日以降、資金調達のため必要ある時は当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。修正価額は、当該修正日前日迄の3連続取引日の東京証券取引所における終値の平均値の93%に相当する1円未満切下げ額であります。
なお、当初の「下限行使価額」は162,500円です。

(3) 【ライツプランの内容】

該当はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	1,056	20,903	123,826	527,239	123,826	768,219

- (注) 1. 平成19年4月1日から平成19年9月30日までの間に、第三者割当により発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ117,000千円増加しております。
2. 平成19年4月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が256株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,826千円増加しております。
3. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が267株、資本金及び資本準備金がそれぞれ35,432千円増加しております。
4. 平成19年10月1日から平成19年12月27日までの間に、第三者割当により発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,310千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
内藤 裕紀	東京都港区	11,540	55.21
廣瀬 敏正	東京都渋谷区	1,344	6.43
安藤 正樹	東京都渋谷区	1,184	5.66
井上 陽平	東京都江東区	1,184	5.66
ドイチェ バンク アーゲー ロンド ン 610	TAUNUSANLAGE 12, D- 60325 FRANKFURT AN MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	300	1.44
浅井 一希	東京都目黒区	224	1.07
NECネクサ ソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	200	0.96
小上 勝造	大阪府大阪市	185	0.88
齊藤 雄介	京都府京都市	160	0.76
池田 貴紀	京都府京都市	128	0.61
計	—	16,449	78.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,903	20,903	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,903	—	—
総株主の議決権	—	20,903	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	816,000	546,000	670,000	570,000	428,000	305,000
最低 (円)	481,000	360,000	416,000	415,000	268,000	196,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は下記のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理担当	造田 洋典	平成19年9月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		412,190		632,743		588,805	
2. 受取手形及び売掛金		354,066		493,863		239,390	
3. たな卸資産		2,359		93,296		84,997	
4. 繰延税金資産		10,850		24,820		29,814	
5. 前払費用		82,592		41,139		61,005	
6. 未収法人税等		—		—		21,617	
7. その他		6,953		69,148		21,091	
貸倒引当金		△1,100		△38,508		△28,565	
流動資産合計		867,912	56.4	1,316,502	39.9	1,018,156	47.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		30,739		34,826		30,739	
減価償却累計額		2,628	28,110	8,133	26,692	5,297	25,441
(2) 工具器具及び備品		44,259		85,166		53,496	
減価償却累計額		14,238	30,021	47,158	38,007	22,323	31,173
有形固定資産合計		58,131	3.8	64,700	2.0	56,615	2.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		24,268		234,314		164,285	
(2) ソフトウェア仮勘定		111,217		49,360		85,913	
(3) のれん		—		1,450,754		532,440	
(4) その他		10,072		10,148		10,072	
無形固定資産合計		145,557	9.4	1,744,577	52.8	792,711	37.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		411,053		98,450		153,626	
(2) 長期前払費用		499		1,945		160	
(3) 繰延税金資産		—		1,099		52,033	
(4) 敷金		55,132		74,921		68,723	
(5) その他		1,050		50		50	
投資その他の資産合計		467,735	30.4	176,466	5.3	274,593	12.8
固定資産合計		671,425	43.6	1,985,744	60.1	1,123,920	52.5
資産合計		1,539,337	100.0	3,302,246	100.0	2,142,077	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		30,612		27,824		37,226	
2. 短期借入金		—		1,661,000		700,000	
3. 未払金		73,700		138,790		105,930	
4. 未払法人税等		28,634		79,673		6,527	
5. 未払消費税等		2,333		11,951		2,374	
6. 前受収益		30,329		26,834		31,553	
7. 前受金		—		109,017		—	
8. 賞与引当金		—		4,889		—	
9. ポイント引当金		—		7,245		—	
10. その他		4,344		44,418		12,507	
流動負債合計		169,955	11.0	2,111,646	63.9	896,119	41.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		1,416		16,499		—	
固定負債合計		1,416	0.1	16,499	0.5	—	—
負債合計		171,371	11.1	2,128,146	64.4	896,119	41.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		403,176	26.2	527,239	16.0	403,413	18.8
2. 資本剰余金		644,156	41.8	768,219	23.2	644,393	30.1
3. 利益剰余金		221,725	14.4	△281,405	△8.5	71,044	3.3
株主資本合計		1,269,059	82.4	1,014,053	30.7	1,118,850	52.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,107	0.2	24,050	0.8	△2,462	△0.1
評価・換算差額等合計		2,107	0.2	24,050	0.8	△2,462	△0.1
III 新株予約権							
		—	—	6,850	0.2	—	—
IV 少数株主持分							
		96,798	6.3	129,146	3.9	129,569	6.1
純資産合計		1,367,966	88.9	1,174,100	35.6	1,245,957	58.2
負債純資産合計		1,539,337	100.0	3,302,246	100.0	2,142,077	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			504,672	100.0		946,457	100.0		843,297	100.0
II 売上原価			147,191	29.2		415,478	43.9		326,795	38.8
売上総利益			357,480	70.8		530,978	56.1		516,502	61.2
III 販売費及び一般管理費	※1		311,117	61.6		708,988	74.9		765,724	90.8
営業利益又は 営業損失(△)			46,363	9.2		△178,009	△18.8		△249,222	△29.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		51			687			226		
2. 受取配当金		13,480			744			28,493		
3. 有価証券売却益		—			—			9,731		
4. 業務支援金		—			—			33,960		
5. 保険解約益		—			2,432			—		
6. 事業譲渡益		—			3,682			—		
7. 協賛金収入		—			3,200			—		
8. その他		1,341	14,873	2.9	3,462	14,210	1.5	1,575	73,987	8.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		55			11,027			1,841		
2. 株式交付費		450			4,060			450		
3. 事務所移転費用		3,118			2,027			2,988		
4. 有価証券売却損		—			1,531			—		
5. 有価証券評価損		—			680			—		
6. その他		—	3,624	0.7	594	19,921	2.1	567	5,847	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			57,611	11.4		△183,720	△19.4		△181,081	△21.5
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			1,796			—		
2. 賃貸契約解約違約金等	※3	—			25,411			—		
3. 在庫処分損		—	—	—	2,746	29,954	3.2	—	—	—
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			57,611	11.4		△213,675	△22.6		△181,081	△21.5
法人税、住民税及び 事業税		24,682			76,497			9,178		
法人税等調整額		△205	24,477	4.8	62,700	139,197	14.7	△69,484	△60,306	△7.1
少数株主損失			3,201	0.6		423	0.1		6,430	0.8
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			36,336	7.2		△352,449	△37.2		△114,345	△13.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	403,176	644,156	185,389	1,232,723
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	36,336	36,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	36,336	36,336
平成18年9月30日残高（千円）	403,176	644,156	221,725	1,269,059

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	—	1,232,723
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	36,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,107	2,107	96,798	98,906
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,107	2,107	96,798	135,242
平成18年9月30日残高（千円）	2,107	2,107	96,798	1,367,966

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	403,413	644,393	71,044	1,118,850
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	123,826	123,826	—	247,652
中間純損失（△）	—	—	△352,449	△352,449
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	123,826	123,826	△352,449	△104,796
平成19年9月30日残高（千円）	527,239	768,219	△281,405	1,014,053

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年3月31日残高（千円）	△2,462	△2,462	—	129,569	1,245,957
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	247,652
中間純損失（△）	—	—	—	—	△352,449
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	26,512	26,512	6,850	△423	32,939
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	26,512	26,512	6,850	△423	△71,856
平成19年9月30日残高（千円）	24,050	24,050	6,850	129,146	1,174,100

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	403,176	644,156	185,389	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	236	236	—	472
当期純損失（△）	—	—	△114,345	△114,345
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	236	236	△114,345	△113,872
平成19年3月31日残高（千円）	403,413	644,393	71,044	1,118,850

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	—	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	472
当期純損失（△）	—	—	—	△114,345
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,462	△2,462	129,569	127,106
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,462	△2,462	129,569	13,234
平成19年3月31日残高（千円）	△2,462	△2,462	129,569	1,245,957

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		57,611	△213,675	△181,081
減価償却費		10,303	37,490	35,586
のれん償却額		—	77,321	18,360
貸倒引当金の増加額		—	8,213	28,565
賞与引当金の増加額		—	886	—
受取利息及び受取配当金		△13,531	△1,432	△28,720
支払利息		55	11,027	1,841
有価証券売却益		—	—	△9,731
有価証券売却損		—	1,531	—
固定資産除却損		—	1,746	—
賃貸契約解約違約金等		—	25,411	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△69,149	△46,041	45,527
たな卸資産の増減額 (増加: △)		13,348	629	△70,339
仕入債務の増減額 (減少: △)		21,999	△9,401	28,612
未払金の増減額 (減少: △)		22,405	△9,886	55,595
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△13,027	5,779	△12,987
前受金の増減額 (減少: △)		—	△15,842	—
その他		△37,115	81,474	△46,945
小計		△7,098	△44,767	△135,716
利息及び配当金の受取額		13,531	1,432	28,720
利息の支払額		△55	△10,894	△3,065
法人税等の支払額		△80,171	△26,649	△80,587
賃貸契約解約違約金等の支払額		—	△6,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△73,794	△87,678	△190,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△54,011	△15,288	△64,425
無形固定資産の取得による支出		△106,555	△58,813	△235,642
投資有価証券の売却による収入		5,000	102,210	414,436
投資有価証券の取得による支出		△407,500	—	△557,482
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,059,237	△514,800
敷金の支払による支出		—	△70,679	△13,590
その他		△334	21,087	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△563,401	△1,080,721	△970,404

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		—	961,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△8,548	—	△8,548
新株発行による収入		—	245,096	472
新株予約権の発行による収入		—	6,241	—
少数株主からの払込による収入		99,550	—	99,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,002	1,212,338	791,474
IV 現金及び現金同等物の増減額		△546,193	43,937	△369,579
V 現金及び現金同等物の期首残高		958,384	588,805	958,384
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※ 1	412,190	632,743	588,805

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 平成18年6月1日をもって株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立いたしました。これに伴い同社を連結範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 株式会社ジェイケン 平成19年4月26日をもって株式会社ジェイケンの株式を取得したため、連結範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 平成18年6月1日をもって株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立しております。また、平成18年12月1日をもって株式会社ドリコムマーケティングの株式を取得したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ) たな卸資産 商品 ———— 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年	(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (イ) 有形固定資産 同左	(ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。これにより、前中間連結会計期間において新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当中間連結会計期間以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。これにより、新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) のれんの償却に関する事項	—————	投資効果の及ぶ期間（10年）の定額法により償却しております。	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,271,167千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,116,387千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」の金額は2,205千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>81,738</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,897</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,694</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>27,356</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,093</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>31,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,103</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,100</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	13,950千円	給与手当	81,738	広告宣伝費	12,897	販売促進費	13,694	賃借料	27,356	支払手数料	19,093	採用費	31,059	減価償却費	5,103	研究開発費	32,943	貸倒引当金繰入額	1,100	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>37,927千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>224,313</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,411</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,315</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>31,985</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>72,772</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>29,972</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,984</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>31,763</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,213</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>77,321</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>576</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物1,796千円であります。</p> <p>※3 連結子会社の事務所の移転に伴う賃貸契約解約違約金及び原状回復費用等であります。</p>	役員報酬	37,927千円	給与手当	224,313	広告宣伝費	46,411	販売促進費	3,315	賃借料	31,985	支払手数料	72,772	採用費	29,972	減価償却費	5,984	研究開発費	31,763	貸倒引当金繰入額	8,213	のれん償却額	77,321	賞与引当金繰入額	576	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>30,400千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>216,259</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>8,345</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>57,239</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>49,156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,748</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>61,480</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,565</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	30,400千円	給与手当	216,259	旅費交通費	8,345	賃借料	57,239	支払手数料	49,156	減価償却費	11,748	研究開発費	61,480	貸倒引当金繰入額	28,565
役員報酬	13,950千円																																																													
給与手当	81,738																																																													
広告宣伝費	12,897																																																													
販売促進費	13,694																																																													
賃借料	27,356																																																													
支払手数料	19,093																																																													
採用費	31,059																																																													
減価償却費	5,103																																																													
研究開発費	32,943																																																													
貸倒引当金繰入額	1,100																																																													
役員報酬	37,927千円																																																													
給与手当	224,313																																																													
広告宣伝費	46,411																																																													
販売促進費	3,315																																																													
賃借料	31,985																																																													
支払手数料	72,772																																																													
採用費	29,972																																																													
減価償却費	5,984																																																													
研究開発費	31,763																																																													
貸倒引当金繰入額	8,213																																																													
のれん償却額	77,321																																																													
賞与引当金繰入額	576																																																													
役員報酬	30,400千円																																																													
給与手当	216,259																																																													
旅費交通費	8,345																																																													
賃借料	57,239																																																													
支払手数料	49,156																																																													
減価償却費	11,748																																																													
研究開発費	61,480																																																													
貸倒引当金繰入額	28,565																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,784	—	—	19,784
合計	19,784	—	—	19,784

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	19,847	1,056	—	20,903
合計	19,847	1,056	—	20,903

（注）当連結会計期間増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 800株
新株予約権の権利行使 256株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	第6回新株予約権 （注）1, 2	普通株式	—	1,000	—	1,000	3,000
	第7回新株予約権 （注）1, 2	普通株式	—	1,000	—	1,000	2,250
	第8回新株予約権 （注）1, 2	普通株式	—	1,000	—	1,000	1,600
合計		—	—	3,000	—	3,000	6,850

（注）1. 第6回、第7回及び第8回新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能期間が到来しているものでありますが、行使にあたり、行使価額が原則として固定されており、また当社の許可なくして行使できない等の条件が付されております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	19,784	63	—	19,847
合計	19,784	63	—	19,847

（注）当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使 63株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>412,190千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>412,190千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	412,190千円	現金及び現金同等物	412,190千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>632,743千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>632,743千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ジェイ ケンを連結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳並びに株式会社ジェイ ケン株式の取得価額と株式会社ジェイ ケン取得のための支出（純額）との関係は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>（千円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>521,941</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>44,937</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>995,636</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△240,914</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン 株式の取得価額</td> <td>1,321,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン 現金及び現金同等物</td> <td>△262,362</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ジェイ ケン株式の取得のため の支出</td> <td>1,059,237</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	632,743千円	現金及び現金同等物	632,743千円		（千円）	流動資産	521,941	固定資産	44,937	のれん	995,636	流動負債	△240,914	株式会社ジェイケン 株式の取得価額	1,321,600	株式会社ジェイケン 現金及び現金同等物	△262,362	差引：株式会社ジェイ ケン株式の取得のため の支出	1,059,237	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>588,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>588,805千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ドリコ ムマーケティングを連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 株式会社ドリコムマーケティング株式の 取得価額と株式会社ドリコムマーケティ ング取得のための支出（純額）との関係 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>（千円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>550,800</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△36,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマー ケティング株式の取得 価額</td> <td>604,800</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマー ケティング現金及び現 金同等物</td> <td>△90,000</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ドリコ ムマーケティング株式 の取得のための支出</td> <td>514,800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	588,805千円	現金及び現金同等物	588,805千円		（千円）	流動資産	90,000	のれん	550,800	少数株主持分	△36,000	株式会社ドリコムマー ケティング株式の取得 価額	604,800	株式会社ドリコムマー ケティング現金及び現 金同等物	△90,000	差引：株式会社ドリコ ムマーケティング株式 の取得のための支出	514,800
現金及び預金勘定	412,190千円																																											
現金及び現金同等物	412,190千円																																											
現金及び預金勘定	632,743千円																																											
現金及び現金同等物	632,743千円																																											
	（千円）																																											
流動資産	521,941																																											
固定資産	44,937																																											
のれん	995,636																																											
流動負債	△240,914																																											
株式会社ジェイケン 株式の取得価額	1,321,600																																											
株式会社ジェイケン 現金及び現金同等物	△262,362																																											
差引：株式会社ジェイ ケン株式の取得のため の支出	1,059,237																																											
現金及び預金勘定	588,805千円																																											
現金及び現金同等物	588,805千円																																											
	（千円）																																											
流動資産	90,000																																											
のれん	550,800																																											
少数株主持分	△36,000																																											
株式会社ドリコムマー ケティング株式の取得 価額	604,800																																											
株式会社ドリコムマー ケティング現金及び現 金同等物	△90,000																																											
差引：株式会社ドリコ ムマーケティング株式 の取得のための支出	514,800																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1. _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="215 1196 550 1312"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td> 1年内</td><td>5,154千円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>8,588千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>13,743千円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	5,154千円	1年超	8,588千円	合計	13,743千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 358 983 519"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,582</td> <td>736</td> <td>12,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" data-bbox="655 607 983 716"> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 1年内</td><td>3,064千円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>9,845千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>12,910千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="655 781 983 858"> <tr><td>支払リース料</td><td>811千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>736千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>139千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="639 1196 983 1312"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td> 1年内</td><td>7,575千円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>6,603千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>14,179千円</td></tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	13,582	736	12,845	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,064千円	1年超	9,845千円	合計	12,910千円	支払リース料	811千円	減価償却費相当額	736千円	支払利息相当額	139千円	未経過リース料		1年内	7,575千円	1年超	6,603千円	合計	14,179千円	<p>1. _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="1066 1196 1401 1312"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td> 1年内</td><td>7,575千円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>10,391千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>17,967千円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	7,575千円	1年超	10,391千円	合計	17,967千円
未経過リース料																																																
1年内	5,154千円																																															
1年超	8,588千円																																															
合計	13,743千円																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																													
工具器具及び備品	13,582	736	12,845																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																
1年内	3,064千円																																															
1年超	9,845千円																																															
合計	12,910千円																																															
支払リース料	811千円																																															
減価償却費相当額	736千円																																															
支払利息相当額	139千円																																															
未経過リース料																																																
1年内	7,575千円																																															
1年超	6,603千円																																															
合計	14,179千円																																															
未経過リース料																																																
1年内	7,575千円																																															
1年超	10,391千円																																															
合計	17,967千円																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 (受益証券)	400,000	403,553	3,553
合計	400,000	403,553	3,553

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,500

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,500	48,050	40,550
合計	7,500	48,050	40,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,400

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 (受益証券)	99,878	95,726	△4,152
合計	99,878	95,726	△4,152

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	57,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストックオプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	学校法人 1名	従業員 4名
株式の種類別のスト ック・オプションの数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 18株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1 日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時におい て、当社又は当社 子会社の取締役、 監査役又は従業員 のいずれかの地位 にあることを要す る。	権利行使時におい て、当社又は当社 子会社の取締役、 監査役又は従業員 のいずれかの地位 にあることを要す る。	権利行使時におい て、当社又は当社 子会社の取締役、 監査役又は従業員 のいずれかの地位 にあることを要す る。	権利行使時におい て、当社又は当社 子会社の取締役、 監査役、従業員又 は協力者のいずれ かの地位にあるこ とを要する。	権利行使時におい て、当社又は当社 子会社の取締役、 監査役又は従業員 のいずれかの地位 にあることを要す る。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	1年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日
権利行使価格(円)	1,563	55,000	55,000	55,000	55,000
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	484,863	19,803	5	504,672	—	504,672
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	484,863	19,803	5	504,672	(—)	504,672
営業費用	411,202	47,104	2	458,309	(—)	458,309
営業利益又は営業損失 (△)	73,661	△27,300	2	46,363	(—)	46,363

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムSNS」、「ドリコムブログオフィス」、
「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業…上記以外の受託開発案件等

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	463,975	482,481	946,457	—	946,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	463,975	482,481	946,457	(—)	946,457
営業費用	718,621	405,845	1,124,466	(—)	1,124,466
営業利益又は営業損失 (△)	△254,646	76,636	△178,009	(—)	△178,009

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコム
ブログオフィス」、「ドリコムCMS」、販売インセンティブ

(2) ウェブサービス事業……「J研」、「ドリコムキャリアサーチ」、「スペースハンター」、技術提供

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ブログ事業」、「検索エンジン事業」及び「その他の事業」の3事業区分に分類して
おりましたが、子会社の増加に伴う事業分野の拡大を踏まえ、事業の実態を適切に反映するため、当中間
連結会計期間より、「ビジネスソリューション事業」及び「ウェブサービス事業」の2事業区分に変更し
ております。

なお、従来の事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	ブログ事業 (千円)	検索エンジ ン事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	249,802	482,481	214,173	946,457	—	946,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	249,802	482,481	214,173	946,457	(—)	946,457
営業費用	464,690	398,482	261,293	1,124,466	(—)	1,124,466
営業利益又は営業損失 (△)	△214,888	83,999	△47,120	△178,009	(—)	△178,009

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ブログ事業 (千円)	検索エンジ ン事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	757,363	39,926	46,007	843,297	—	843,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	687	—	—	687	(687)	—
計	758,051	39,926	46,007	843,985	(687)	843,297
営業費用	877,470	127,142	92,644	1,097,258	(4,737)	1,092,520
営業損失	119,418	87,216	46,637	253,272	(4,050)	249,222

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、
「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業……販売インセンティブ

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 64,252円28銭 1株当たり 中間純利益金額 1,836円65銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,756円92銭	1株当たり純資産額 49,662円92銭 1株当たり 中間純損失金額 17,608円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 56,249円71銭 1株当たり 当期純損失金額 5,771円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,367,966	1,174,100	1,245,957
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	96,798	135,996	129,569
(うち少数株主持分)	(96,798)	(129,146)	(129,569)
(うち新株予約権)	—	(6,850)	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の 純資産額 (千円)	1,271,167	1,038,103	1,116,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	19,784	20,903	19,847

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり 中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	36,336	△352,449	△114,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	36,336	△352,449	△114,345
期中平均株式数(株)	19,784	20,016	19,812
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	898	—	—
(うち新株予約権)	(898)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	<p>ストック・オプション数 80株 平成16年9月30日臨時株 主総会決議に基づく平成 16年9月30日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 449株 平成17年6月29日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成17年6月29日取締 役会決議による新株予約 権</p> <p>ストック・オプション数 14株 平成17年8月26日臨時株 主総会決議に基づく平成 17年8月26日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 13株 平成17年8月26日臨時株 主総会決議に基づく平成 17年10月3日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>新株予約権数 3,000株 平成19年8月29日取締役 会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株 主総会決議に基づく平成 16年9月30日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成17年6月29日取締 役会決議による新株予約 権</p> <p>ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株 主総会決議に基づく平成 17年8月26日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株 主総会決議に基づく平成 17年10月3日取締役会決 議による新株予約権</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

株式会社光通信グループとの業務提携及び子会社の移動について

(1) 資本・業務提携の内容

平成18年11月20日に、株式会社光通信と中小企業向けサービス分野を中心として業務提携を行うことにつき合意致しました。また、平成18年12月1日に株式会社光通信の子会社である株式会社ベストパートナーが新設する株式会社インクリーズ(株式会社ドリコムマーケティングに変更予定)の発行済株式の60%を取得することにより、当社の連結子会社としました。

(2) 株式会社ドリコムマーケティングの概要 (予定)

- | | |
|-------------|--|
| ① 商号 | 株式会社ドリコムマーケティング |
| ② 代表者 | 代表取締役 廣瀬 敏正 |
| ③ 所在地 | 東京都渋谷区 |
| ④ 設立年月日 | 平成18年12月1日 |
| ⑤ 主な事業の内容 | 中小企業向け当社製品・サービスの販売、その他訪問販売 |
| ⑥ 決算期 | 3月31日 |
| ⑦ 従業員数 | 31名 |
| ⑧ 資本の額 | 90百万円 |
| ⑨ 発行済株式総数 | 1,800株 |
| ⑩ 取得株式数 | 1,080株 (取得価額604百万円) |
| ⑪ 大株主及び持株比率 | 当社1,080株(60.0%) 株式会社ベストパートナーズ720株(40.0%) |

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 融資契約の締結

当社グループは、既存の有利子負債構造を見直し、財務基盤の安定化を図るため、平成19年10月5日付で、株式会社三井住友銀行と融資契約を締結し、当社の短期の既存借入金を最長7年とするリファイナンスを実行いたしました。

(融資契約の内容)

- | | |
|------------|--|
| (1) 契約金額 | 総額920,000千円 |
| (2) 最終返済期日 | 平成26年9月末日 |
| (3) 借入利率 | 短期プライムレートにスプレッド0.125%を加えた利率 |
| (4) 返済方法 | 平成19年12月末日から最終返済期日迄の間に到来する毎年3月、6月、9月及び12月の各末日に分割して返済する。 |
| (5) 借入人 | 株式会社ジェイケン |
| (6) 保証人 | 株式会社ドリコム |
| (7) 保証 | 「保証人」は株式会社三井住友銀行に対して、「本契約」に基づき「借入人」と同様の債務及び義務について「借入人」と連帯して保証する。 |
| (8) 担保 | ①「借入人」は、「事業管理諸口座」について株式会社三井住友銀行を第1順位担保権者とする質権設定契約を締結する。
②「借入人」は「保証人」に対して現在有しまた将来取得する一切の債権について株式会社三井住友銀行を第1順位担保権者とする譲渡担保権設定契約を締結する。
③「借入人」及び「保証人」は株式会社ジェイケン株式について三井住友銀行株式会社を第1順位担保権者とする質権設定契約を締結する。 |
| (9) 財務制限条項 | ①本契約締結日以降の各決算期(本決算のみ)の「借入人」単体貸借対照表の純資産の部合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
②本契約締結日以降、「借入人」単体損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を平成19年3月期(同期を含む)以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと。
③本契約締結日以降の各決算期(本決算のみ)の連結貸借対照表の純資産の部合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
④本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を平成19年3月期(同期を含む)以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと。 |

2. 第三者割当による新株式発行

当社は平成19年11月28日開催の当社取締役会において、NECネクサソリューションズ株式会社を割当先とする新株式の発行について決議いたしました。

(1) 新株式発行の経緯

当社は平成18年10月にNECネクサソリューションズ株式会社との協業発表して以来、両社で共同して営業マーケティング活動と製品開発において連携を深め、共同で顧客開拓活動を進めてまいりました。また、平成19年8月には、両社の協業関係を一層強固なものにし、提携内容の拡充を図るため、NECネクサソリューションズ株式会社を割当先とする200株の新株式の発行を行いました。資本提携後には両社で定期会議を開催し、提携の中核となる社内ログシステムビジネスにおいて、両社の強みを活かす戦略および施策策定を行っております。また、NECネクサソリューションズ株式会社経由による大型案件の受注など、両社の提携による実績が上がり始めております。

この実績を鑑み、社内ログシステムの他にも、当社が持つ製品・サービス等を、NECネクサソリューションズ株式会社のもつ法人向けソリューションや顧客基盤と連携させることが更なるビジネスの発展につながると見込まれることから、今回の新株式発行と事業提携を行うことになったものであります。

(2) 新株式発行の目的

今後の両社の法人向けビジネスソリューション製品全般の開発・営業マーケティング活動について、より強固な連携を図り企業価値の向上を目指すため新株式を発行するものであります。

(3) 第三者割当による新株式の発行要項

- | | |
|--------------|---|
| ①発行する株式および数 | : 普通株式200株 |
| ②発行価額 | : 1株につき233,100円 |
| ③発行価額の総額 | : 46,620千円 |
| ④調達する資金の額 | : 45,620千円 (手数料を差引いた手取概算額) |
| ⑤資本組入額 | : 1株につき116,550円 |
| ⑥資本組入額の総額 | : 23,310千円 |
| ⑦資金の具体的な用途 | : 主に、NECネクサソリューションズ株式会社との事業提携に係るビジネスソリューション製品全般の開発・営業に使用します |
| ⑧調達資金の支出予定時期 | : 平成19年12月から平成20年3月 |
| ⑨払込期日 | : 平成19年12月21日 |
| ⑩新株交付日 | : 平成19年12月21日 |

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

株式会社ジェイケンの株式取得に伴う子会社化について

平成19年4月12日開催の当社取締役会において、株式会社ジェイケンの株式取得に関する契約締結することを決議し、平成19年4月26日に全株式を取得し、株式会社ジェイケンの子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

今回の株式取得により、ドリコムグループはモバイル分野への新規展開を図るとともにエンタテインメント領域のCGM(コンシューマ・ジェネレーティッド・メディア)に進出いたします。

また、ドリコムの連結子会社である株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアや株式会社ドリコムマーケティングとの連携も視野に入れてまいります。

(2) 株式会社ジェイケンの概要

商号：株式会社ジェイケン

事業内容：着信音配信サイト運営

インターネット及びコンピュータコンテンツの企画、製作、編集及び販売

資本金：36百万円

発行済株式数：17,120株

従業員数：22名（平成19年3月末現在）

- (3) 株式の取得先等
- | | | | |
|-----------|---------|-------|-----------|
| 異動前の所有株式数 | 一株 | (所有割合 | —%) |
| 取得株式数 | 17,120株 | (取得価額 | 1,321百万円) |
| 異動後の所有株式数 | 17,120株 | (所有割合 | 100%) |
- (4) 株式取得の日程
- | | |
|------------|------------|
| 平成19年4月12日 | 株式取得譲渡契約締結 |
| 平成19年4月26日 | 株式取得 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		297,465		299,529		408,013	
2. 受取手形		—		—		2,646	
3. 売掛金		353,856		156,607		207,135	
4. たな卸資産		773		91,412		82,659	
5. 前払費用		82,491		16,591		60,887	
6. 未収入金		36		52,881		212	
7. 未収還付法人税等		—		—		21,617	
8. 繰延税金資産		5,460		—		14,865	
9. その他		23,081		133,700		23,776	
貸倒引当金		△1,100		△34,070		△28,565	
流動資産合計		762,063	52.6	716,653	22.7	793,247	39.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		30,739		30,739		30,739	
減価償却累計額		2,628	28,110	7,486	23,252	5,297	25,441
(2) 工具器具及び備品		41,229		55,168		50,466	
減価償却累計額		12,522	28,707	27,979	27,189	20,500	29,965
有形固定資産合計			56,818		50,441		55,407
2. 無形固定資産			3.9		1.6		2.8
(1) ソフトウェア			18,001		214,272		145,288
(2) ソフトウェア仮勘定			96,906		48,612		85,913
(3) その他			8,072		8,072		8,072
無形固定資産合計			122,980		270,957		239,274
3. 投資その他の資産			8.5		8.6		11.9
(1) 投資有価証券			411,053		98,450		153,626
(2) 関係会社株式			40,000		1,966,400		644,800
(3) 長期前払費用			499		132		160
(4) 繰延税金資産			—		—		52,033
(5) 敷金			55,132		55,132		68,723
(6) その他			1,050		50		50
投資その他の資産合計			507,735		2,120,165		919,393
固定資産合計			687,534		2,441,565		1,214,076
資産合計			1,449,597		3,158,218		2,007,323

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		30,594		27,335		36,144	
2. 短期借入金		—		1,911,000		700,000	
3. 未払金		73,475		62,152		77,443	
4. 未払法人税等		28,454		5,152		3,025	
5. 未払消費税等		2,333		1,832		—	
6. 預り金		51		2,095		2,805	
7. 前受収益		30,329		25,784		31,553	
8. その他		5,001		16,646		9,471	
流動負債合計		170,240	11.7	2,051,999	65.0	860,445	42.9
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		1,416		16,499		—	
固定負債合計		1,416	0.1	16,499	0.5	—	—
負債合計		171,657	11.8	2,068,499	65.5	860,445	42.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		403,176	27.8	527,239	16.7	403,413	20.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	644,156			768,219		644,393	
資本剰余金合計		644,156	44.4	768,219	24.3	644,393	32.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	228,499			△236,640		101,534	
利益剰余金合計		228,499	15.8	△236,640	△7.5	101,534	5.0
株主資本合計		1,275,832	88.0	1,058,818	33.5	1,149,340	57.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,107	0.2	24,050	0.8	△2,462	△0.1
評価・換算差額等合計		2,107	0.2	24,050	0.8	△2,462	△0.1
III 新株予約権							
純資産合計		1,277,940	88.2	1,089,718	34.5	1,146,878	57.1
負債純資産合計		1,449,597	100.0	3,158,218	100.0	2,007,323	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			503,782	100.0		340,061	100.0		800,416	100.0
II 売上原価			147,191	29.2		260,190	76.5		318,166	39.7
売上総利益			356,590	70.8		79,871	23.5		482,250	60.3
III 販売費及び一般管理費	※1		298,228	59.2		345,937	101.7		654,713	81.8
営業利益又は 営業損失 (△)			58,362	11.6		△266,065	△78.2		△172,463	△21.5
IV 営業外収益	※2		15,732	3.1		12,037	3.5		43,259	5.4
V 営業外費用	※3		3,174	0.6		17,548	5.2		5,397	0.7
経常利益又は 経常損失 (△)			70,920	14.1		△271,576	△79.9		△134,600	△16.8
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当 期) 純損失 (△)			70,920	14.1		△271,576	△79.9		△134,600	△16.8
法人税、住民税及び 事業税		24,500			1,388			5,663		
法人税等調整額		5,183	29,683	5.9	65,209	66,598	19.5	△54,536	△48,872	△6.1
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△)			41,236	8.2		△338,174	△99.4		△85,728	△10.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	—	41,236	41,236	41,236
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	41,236	41,236	41,236
平成18年9月30日残高（千円）	403,176	644,156	644,156	228,499	228,499	1,275,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	1,234,596
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	—	—	41,236
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	2,107	2,107	2,107
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	2,107	2,107	43,343
平成18年9月30日残高（千円）	2,107	2,107	1,277,940

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高（千円）	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	123,826	123,826	123,826	—	—	247,652
中間純損失（△）	—	—	—	△338,174	△338,174	△338,174
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	123,826	123,826	123,826	△338,174	△338,174	△90,522
平成19年9月30日残高（千円）	527,239	768,219	768,219	△236,640	△236,640	1,058,818

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	△2,462	△2,462	—	1,146,878
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	247,652
中間純損失（△）	—	—	—	△338,174
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	26,512	26,512	6,850	33,362
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	26,512	26,512	6,850	△57,159
平成19年9月30日残高（千円）	24,050	24,050	6,850	1,089,718

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
事業年度中の変動額						
新株の発行	236	236	236	—	—	472
当期純損失(△)	—	—	—	△85,728	△85,728	△85,728
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	236	236	236	△85,728	△85,728	△85,255
平成19年3月31日残高(千円)	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	1,234,596
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	472
当期純損失(△)	—	—	△85,728
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△2,462	△2,462	△2,462
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,462	△2,462	△87,718
平成19年3月31日残高(千円)	△2,462	△2,462	1,146,878

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 —————</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5. 重要なリース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,277,940千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,146,878千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,007</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,897</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,694</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,850</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,674</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>31,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,079</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,100</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>13,480千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,988千円</td></tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,715千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,562千円</td></tr> </table>	役員報酬	13,950千円	給与手当	76,007	広告宣伝費	12,897	販売促進費	13,694	賃借料	25,850	支払手数料	18,674	採用費	31,059	減価償却費	4,079	研究開発費	32,943	貸倒引当金繰入額	1,100	受取配当金	13,480千円	事務所移転費用	2,988千円	有形固定資産	7,715千円	無形固定資産	1,562千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>9,977千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>133,609</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,917</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,297</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,165</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,350</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>12,888</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,206</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>30,409</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,505</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>請負受託料</td><td>6,161千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>11,809千円</td></tr> <tr><td>株式交付費</td><td>4,060</td></tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>9,668千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23,057千円</td></tr> </table>	役員報酬	9,977千円	給与手当	133,609	広告宣伝費	23,917	販売促進費	3,297	賃借料	18,165	支払手数料	29,350	採用費	12,888	減価償却費	5,206	研究開発費	30,409	貸倒引当金繰入額	5,505	請負受託料	6,161千円	支払利息	11,809千円	株式交付費	4,060	有形固定資産	9,668千円	無形固定資産	23,057千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,900千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>169,905</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>6,912</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,412</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37,151</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>64,214</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,036</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>61,480</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,565</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>28,493千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,988千円</td></tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>18,677千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14,197千円</td></tr> </table>	役員報酬	25,900千円	給与手当	169,905	旅費交通費	6,912	賃借料	53,412	支払手数料	37,151	採用費	64,214	減価償却費	9,036	研究開発費	61,480	貸倒引当金繰入額	28,565	受取配当金	28,493千円	事務所移転費用	2,988千円	有形固定資産	18,677千円	無形固定資産	14,197千円
役員報酬	13,950千円																																																																																					
給与手当	76,007																																																																																					
広告宣伝費	12,897																																																																																					
販売促進費	13,694																																																																																					
賃借料	25,850																																																																																					
支払手数料	18,674																																																																																					
採用費	31,059																																																																																					
減価償却費	4,079																																																																																					
研究開発費	32,943																																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,100																																																																																					
受取配当金	13,480千円																																																																																					
事務所移転費用	2,988千円																																																																																					
有形固定資産	7,715千円																																																																																					
無形固定資産	1,562千円																																																																																					
役員報酬	9,977千円																																																																																					
給与手当	133,609																																																																																					
広告宣伝費	23,917																																																																																					
販売促進費	3,297																																																																																					
賃借料	18,165																																																																																					
支払手数料	29,350																																																																																					
採用費	12,888																																																																																					
減価償却費	5,206																																																																																					
研究開発費	30,409																																																																																					
貸倒引当金繰入額	5,505																																																																																					
請負受託料	6,161千円																																																																																					
支払利息	11,809千円																																																																																					
株式交付費	4,060																																																																																					
有形固定資産	9,668千円																																																																																					
無形固定資産	23,057千円																																																																																					
役員報酬	25,900千円																																																																																					
給与手当	169,905																																																																																					
旅費交通費	6,912																																																																																					
賃借料	53,412																																																																																					
支払手数料	37,151																																																																																					
採用費	64,214																																																																																					
減価償却費	9,036																																																																																					
研究開発費	61,480																																																																																					
貸倒引当金繰入額	28,565																																																																																					
受取配当金	28,493千円																																																																																					
事務所移転費用	2,988千円																																																																																					
有形固定資産	18,677千円																																																																																					
無形固定資産	14,197千円																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. _____</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,743千円</td> </tr> </table>	1年内	5,154千円	1年超	8,588千円	合計	13,743千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,190</td> <td>116</td> <td>4,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,085千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,179千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	4,190	116	4,073	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,302千円	1年超	2,783千円	合計	4,085千円	支払リース料	130千円	減価償却費相当額	116千円	支払利息相当額	26千円	1年内	7,575千円	1年超	6,603千円	合計	14,179千円	<p>1. _____</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,967千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575千円	1年超	10,391千円	合計	17,967千円
1年内	5,154千円																																									
1年超	8,588千円																																									
合計	13,743千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具及び備品	4,190	116	4,073																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																										
1年内	1,302千円																																									
1年超	2,783千円																																									
合計	4,085千円																																									
支払リース料	130千円																																									
減価償却費相当額	116千円																																									
支払利息相当額	26千円																																									
1年内	7,575千円																																									
1年超	6,603千円																																									
合計	14,179千円																																									
1年内	7,575千円																																									
1年超	10,391千円																																									
合計	17,967千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 64,594円65銭 1株当たり 中間純利益金額 2,084円33銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,993円84銭	1株当たり純資産額 51,804円47銭 1株当たり 中間純損失金額 16,895円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 57,785円98銭 1株当たり 当期純損失金額 4,327円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり 中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	41,236	△338,174	△85,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (千円)	41,236	△338,174	△85,728
期中平均株式数(株)	19,784	20,016	19,812
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	898	—	—
(うち新株予約権)	(898)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>ストック・オプション数 80株 平成16年9月30日臨時株 主総会決議に基づく平成 16年9月30日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 449株 平成17年6月29日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成17年6月29日取締 役会決議による新株予約 権</p> <p>ストック・オプション数 14株 平成17年8月26日臨時株 主総会決議に基づく平成 17年8月26日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 13株 平成17年8月26日臨時株 主総会決議に基づく平成 17年10月3日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>新株予約権数 3,000株 平成19年8月29日取締役 会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株 主総会決議に基づく平成 16年9月30日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成17年6月29日取締 役会決議による新株予約 権</p> <p>ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株 主総会決議に基づく平成 17年8月26日取締役会決 議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株 主総会決議に基づく平成 17年10月3日取締役会決 議による新株予約権</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

株式会社光通信グループとの業務提携及び子会社の異動についての詳細は、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 融資契約の締結

当社は、既存の有利子負債構造を見直し、財務基盤の安定化を図るため、平成19年10月5日付で、株式会社ジェイケンおよび株式会社三井住友銀行と融資契約および転貸契約を締結し、当社の短期の既存借入金を最長で期間7年とするリファイナンスを実行いたしました。

この契約には財務制限条項が付されており、また当社は本件融資の連帯保証および質権設定契約の締結を行っております。

融資契約の内容についての詳細は、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

2. 第三者割当による新株式発行

当社は平成19年11月28日開催の当社取締役会において、NECネクサソリューションズ株式会社を割当先とする新株式の発行について決議いたしました。

NECネクサソリューションズ株式会社への第三者割当についての詳細は、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

株式会社ジェイケンの株式取得に伴う子会社化についての詳細は、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年4月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書(新株予約権による増資)及びその添付書類

平成19年8月29日、関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成19年8月29日、関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月1日、関東財務局長に提出。

平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ドリコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 西 育 良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 村 猛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月1日に、株式会社光通信の子会社である株式会社ベストパートナーが新設する株式会社インクリーズの発行済株式の60%を604百万円で取得し、連結子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ドリコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3に記載されているとおり、当中間会計期間より会社は事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成19年10月5日付で締結した融資契約には財務制限条項が付されており、また、会社は連帯保証及び質権設定契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ドリコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコムの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月1日に、株式会社光通信の子会社である株式会社ベストパートナーが新設する株式会社インクリーズの発行済株式の60%を604百万円で取得し、連結子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ドリコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコムの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成19年10月5日付で締結した融資契約には財務制限条項が付されており、また、会社は連帯保証及び質権設定契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。